

財政の健全化に向けて ～行財政改革の取組～

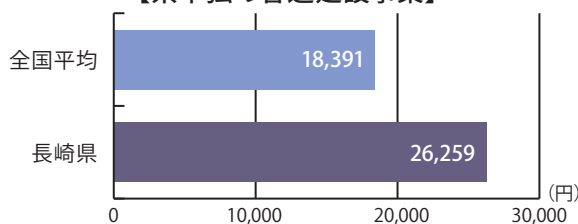
厳しい財政状況が続く中でも、本県の活性化のためには、未来への投資が必要です。そのために、さまざまな行財政改革を行い、財政の健全化に努めています。

財政健全化へ「まったなし」ばい



県単独事業の選択と集中

【県単独の普通建設事業】

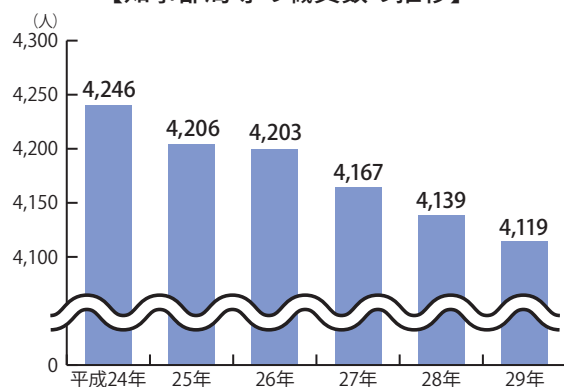


平成27年度普通会計決算 県民1人あたり (新幹線・県庁舎建設を除く)

全国的に道路整備等の事業費を抑える中、本県では一定規模を維持しており、全国と比較して県単独の普通建設事業費*が高くなっているため、県単独事業の選択と集中を進めるとともに、国の補助事業の確保に努めています。
*災害復旧を除く、道路、学校などの新設、改良のための事業費

職員数の削減

【知事部局等の職員数の推移】

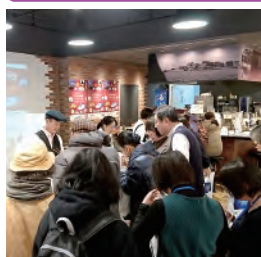


業務の効率化や外部化などに取り組み、過去5年間で知事部局等の職員数を127人削減しました。引き続き、平成32年度末までにさらに50人程度を見直します。

人・産業・地域が輝くたくましい長崎県づくり

「長崎県総合計画 チャレンジ2020」に掲げる5つの将来像を実現するため、さまざまな事業に取り組んでいます。

交流でにぎわう長崎県



平成28年3月に開設した「日本橋 長崎館」では、本県の歴史・文化、観光、食などの魅力を発信しています。平成28年度には37万人を超える方にご来館いただきました。

地域みんなが支えあう長崎県



平成28年10月に開催した「ねりんピック長崎2016」では、県内外から55万人を超える方が参加され、地域や世代を超えた交流が生まれました。

次代を担う『人財』豊かな長崎県



県民の皆さんが希望どおりの結婚、妊娠・出産、子育てができる環境づくりを進めています。平成28年の合計特殊出生率は1.71で、全国第3位となりました。

力強い産業を創造する長崎県



金融・保険業などオフィス系企業の誘致を進め、雇用創出による若者の県内定着を図るため、長崎市出島町に「クレインハーバー長崎ビル」を整備しています。

安心快適な暮らし広がる長崎県



観光の振興、企業立地の促進、物流の効率化を支える規格の高い道路や拠点となる港湾の整備、自然災害に備えた防災・減災対策を進めています。

特集 1 special issue

教えて! 長崎県の財政

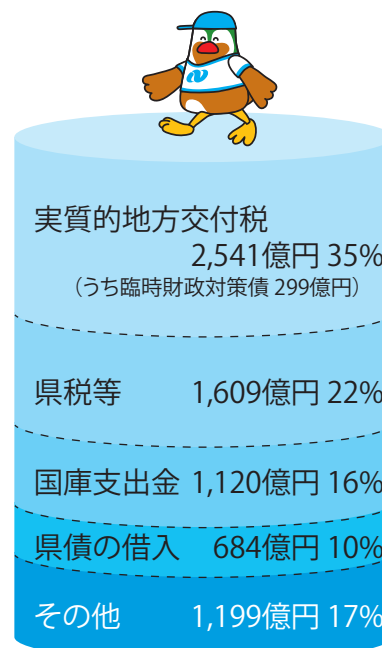
県では毎年、予算や決算の状況を公表し、皆さんが納めた税金や国から配分されたお金がどのように使われているかをお知らせしています。今回は、県の財政状況や行財政改革の取組などをご紹介します。

平成28年度決算(一般会計)

収入 7,153億円

黒字(実質収支)6億円

支出 6,969億円



収入と支出の差額184億円のうち178億円は29年度に繰越し、6億円の黒字となりました。

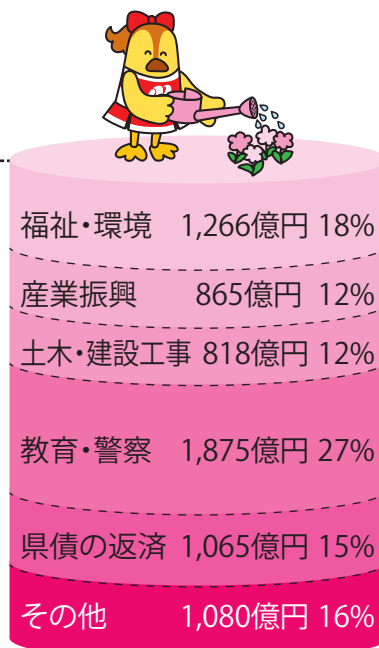
昨年度と比べて

収入 81億円(1.1%)の増加

- 国庫支出金や諸収入などが増加
- 県税は景気の回復傾向により法人関連の税収が増加した一方、地方消費税収が減少したため、ほぼ横ばい

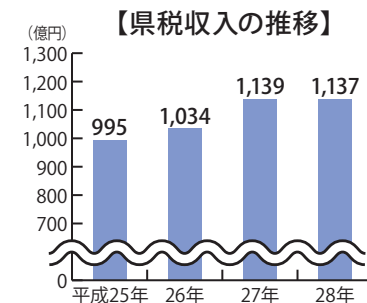
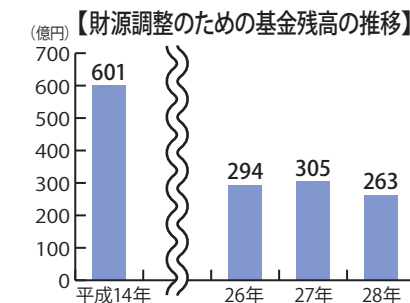
支出 78億円(1.1%)の増加

- 保育事業や幼児教育事業など子育て支援を拡充
- 高齢者医療や介護など福祉事業等への給付額の増加



収入の不足による貯金の取崩しが続いています

医療や福祉にかかる支出が増える一方、県税などの収入の伸びがそれに追いつかないという厳しい財政状況が続いているため、足りない分は積み立ててきた貯金である基金の取崩しで賄っています。基金の残高は、ピーク時の半以下になっています。



実質的な借金残高は減少しています

県債残高は1兆円を超えているものの、国がのちに地方交付税で全額返済してくれる臨時財政対策債を除くと、14年連続で減少しています。

